

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

石川県後期高齢者医療広域連合

目 次

I 決算の概要

1. 総括説明	1
2. 決算総表	4
3. 予算執行状況表	5
4. 歳入歳出決算款別表	7
5. 歳入決算分析表	9
6. 歳出決算性質別経費分析表	10
7. 基金	11

II 部門別主要施策の成果

A 一般会計

1. 議会	12
2. 総務（総務管理）	13
3. 民生（社会福祉）	14

B 後期高齢者医療特別会計

1. 総務（総務管理）	15
2. 保険給付（療養給付等）	16
3. 県財政安定化基金	17
4. 特別高額医療費共同事業	17
5. 保健事業	18
6. 基金積立	18
7. 諸支出金	19

III 参考資料

1. 入札及び契約の状況	20
2. 市町担当課長会議の開催状況	22

I 決算の概要

1. 総括説明

我が国が高齢社会を迎えた今日、後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して健康に暮らすことができる社会づくりの基盤として、その役割は年々大きなものとなってきている。こうしたことから、この制度を持続可能性のあるものとして、将来に向かって維持発展させていくことが求められている。

従って、石川県後期高齢者医療広域連合においても、高齢化の進展により、被保険者数が右肩上がりとなり、保険給付費が増嵩を続けるなか、財政基盤をより強固なものとするため、事務の効率化を図るなど、健全な財政運営に努めている。合わせて、国・県・構成市町・関係機関との連携を深め、保健事業のさらなる推進など、医療費の適正化に向けた取り組みを強化している。

令和元年度は、世代間の保険料負担の公平化の観点から、低所得者に対する均等割額は本則7割軽減のところ、これまで上乘せして9割軽減とされてきたが、新たに年金生活者支援給付金を支給することと合わせ軽減割合を8割とするなど、軽減特例の見直しを行った。また、医療費の適正化では、市町と連携した健康診査への補助やジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の発行など医療費の各種抑制策を講じるとともに、医療機関等への適切な医療給付に引き続き取り組んだ。

(1) 一般会計

一般会計については、**歳入決算額**は、5億4,101万2千円である。これは予算現額の100.0%であり、前年度に比べ2,254万3千円（4.0%）減っている。**歳出決算額**は、5億3,162万8千円である。これは予算現額の98.3%であり、前年度に比べ2,363万1千円（4.3%）減っている。この結果、歳入歳出差引額が938万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となったものである。

(歳入)

歳入総額は、予算現額5億4,099万5千円、調定額及び収入済額、いずれも 5億4,101万2千円であり、その概要は次のとおりである。

各市町からの共通経費に係る**分担金及び負担金**は、5億3,268万円である。

財産収入は、財政調整基金預金利子534円である。

前年度からの**繰越金**は、829万6千円である。

諸収入は、3万5千円であり、その内訳は預金利子 2万円、雑入 1万5千円である。

(歳出)

歳出総額は、予算現額5億4,099万5千円に対し、支出済額は 5億3,162万8千円であり、その概要は次のとおりである。

議会費は、広域連合議会の開催に係る議員報酬、会場借上料等で 58万7千円である。

総務費は、派遣職員人件費負担金、事務所運営費、施設維持管理費のほか、選挙費、監査委員費、広報活動の実施及び基金積立金等によるもので、1億6,613万4千円である。

民生費は、特別会計への事務費繰出金として 3億6,490万7千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

特別会計については、**歳入決算額**は、1,628億408万円である。これは予算現額の100.9%であり、前年度に比べ53億2,179万2千円(3.4%)増えている。**歳出決算額**は、1,606億6,249万4千円である。これは予算現額の99.6%であり、前年度に比べ60億2,122万4千円(3.9%)増えている。この主な要因は、歳出全体の約98%を占める保険給付費が、被保険者の増等により増加したためである。

この結果、歳入歳出差引額が21億4,158万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となったものである。

なお、この中には医療費に係る国、県及び市町の負担金や支払基金交付金に係る翌年度に返還すべき精算金が含まれている。

(歳入)

歳入総額は、予算現額1,613億8,708万1千円、調定額1,628億729万6千円に対し、収入済額が1,628億408万円、不納欠損額が20万6千円、収入未済額が301万円となっており、その概要は次のとおりである。

市町支出金は、275億7,438万3千円であり、その内訳は、市町負担金として、保険料等負担金149億832万5千円、療養給付費負担金125億4,034万6千円、保健事業費負担金94万5千円、補助金として、健康診査補助金1億2,476万7千円である。

国庫支出金は、544億1,494万6千円であり、その内訳は、国庫負担金として、医療給付費国庫負担金391億8,728万2千円、高額医療費国庫負担金7億386万5千円、国庫補助金として、調整交付金140億3,426万1千円、健康診査事業費補助金3,965万円、保険者機能強化事業補助金92万2千円、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金4億4,154万4千円、特別高額医療費共同事業補助金710万9千円、後期高齢者医療災害臨時特例補助金31万3千円である。

県支出金は、134億4,482万円であり、その内訳は、県負担金として医療給付費県負担金126億6,881万円、高額医療費県負担金7億1,006万6千円、県補助金として、健康診査補助金6,594万3千円である。

支払基金交付金は、後期高齢者交付金639億4,391万8千円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、2,721万1千円である。

財産収入は、医療給付費準備基金預金利子69万2千円である。

繰入金は、3億6,490万7千円である。

前年度からの**繰越金**は、28億4,101万8千円である。

諸収入は、1億9,218万5千円であり、その内訳は、延滞金89万2千円、預金利子84万3千円、雑入として第三者納付金1億8,043万7千円、返納金1,001万2千円である。

(歳出)

歳出総額は、予算現額 1,613億8,708万1千円に対し、支出済額は、1,606億6,249万4千円となっており、その概要は次のとおりである。

総務費は、事務費及び各種負担金等の庶務費、広域連合サーバ等賃借などのシステム管理費、被保険者カードの作成委託及び送付などの保険証交付費、レセプト関係、医療費通知の作成委託及び送付、支給決定通知の送付、共同電算処理委託等の給付費、社会保険診療報酬支払基金への手数料、後期高齢者医療懇話会の開催費用等として3億8,082万円である。

保険給付費は、療養給付費、訪問看護療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費及び審査支払手数料等として 1,575億7,424万2千円である。

県財政安定化基金拠出金は、6,133万6千円である。

特別高額医療費共同事業拠出金は、医療費及び事務費拠出金 3,726万8千円である。

保健事業費は、健康診査業務及び特定健診データ管理の委託料、受診行動適正化(重複・多受診)事業委託料、糖尿病性腎症重症化予防事業委託料等として3億9,490万5千円である。

基金積立金は、医療給付費準備基金の積立金 124万9千円である。

諸支出金は、22億1,267万4千円であり、その内訳は、国、県、市町からの負担金等の精算に伴う償還金 21億9,814万1千円、保険料還付金 1,441万6千円、還付加算金 9万2千円、特別返還金2万5千円である。

2. 決算総表

(1) 令和元年度決算総括表

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘 要
歳 入	540,995,000	541,012,219	17,219	100.0	
歳 出	540,995,000	531,628,031	9,366,969	98.3	
歳入歳出差引	0	9,384,188			実質収支額 9,384,188

(イ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘 要
歳 入	161,387,081,000	162,804,079,698	1,416,998,698	100.9	
歳 出	161,387,081,000	160,662,493,699	724,587,301	99.6	
歳入歳出差引	0	2,141,585,999			実質収支額 2,141,585,999

(2) 年度別決算収支表

(ア) 一般会計

(単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
平成20	515,363,976	505,181,216	10,182,760	0	10,182,760	4,273,346
21	525,748,631	517,749,578	7,999,053	0	7,999,053	△ 2,183,707
22	505,502,106	495,021,413	10,480,693	0	10,480,693	2,481,640
23	502,334,390	493,669,631	8,664,759	0	8,664,759	△ 1,815,934
24	566,220,134	562,417,750	3,802,384	0	3,802,384	△ 4,862,375
25	496,274,894	491,034,751	5,240,143	0	5,240,143	1,437,759
26	486,337,124	484,094,919	2,242,205	0	2,242,205	△ 2,997,938
27	435,662,069	431,475,970	4,186,099	0	4,186,099	1,943,894
28	451,797,323	448,013,264	3,784,059	0	3,784,059	△ 402,040
29	476,951,490	465,933,715	11,017,775	0	11,017,775	7,233,716
30	563,555,507	555,259,384	8,296,123	0	8,296,123	△ 2,721,652
令和元	541,012,219	531,628,031	9,384,188	0	9,384,188※	1,088,065

※ 平成30年度実質収支額と令和元年度実質収支額との比較

(イ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
平成20	110,819,203,014	108,171,188,731	2,648,014,283	0	2,648,014,283	2,648,014,283
21	129,413,962,252	126,311,214,166	3,102,748,086	0	3,102,748,086	454,733,803
22	133,707,406,048	132,208,024,340	1,499,381,708	0	1,499,381,708	△ 1,603,366,378
23	136,204,656,232	135,746,943,657	457,712,575	0	457,712,575	△ 1,041,669,133
24	140,636,673,855	137,817,113,261	2,819,560,594	0	2,819,560,594	2,361,848,019
25	145,348,679,009	141,296,377,911	4,052,301,098	0	4,052,301,098	1,232,740,504
26	149,671,232,836	144,051,501,001	5,619,731,835	0	5,619,731,835	1,567,430,737
27	151,415,121,168	148,352,231,447	3,062,889,721	0	3,062,889,721	△ 2,556,842,114
28	150,501,869,453	147,712,911,728	2,788,957,725	0	2,788,957,725	△ 273,931,996
29	155,051,445,125	151,918,121,303	3,133,323,822	0	3,133,323,822	344,366,097
30	157,482,287,634	154,641,269,390	2,841,018,244	0	2,841,018,244	△ 292,305,578
令和元	162,804,079,698	160,662,493,699	2,141,585,999	0	2,141,585,999※	△ 699,432,245

※ 平成30年度実質収支額と令和元年度実質収支額との比較

3. 予算執行状況表

(1) 一般会計

(歳入)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	532,680,000	532,680,000	532,680,000	0	0	0	100.0%	100.0%
2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 県支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
4 財産収入	1,000	534	534	0	0	△ 466	53.4%	100.0%
5 繰入金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
6 繰越金	8,296,000	8,296,123	8,296,123	0	0	123	100.0%	100.0%
7 諸収入	18,000	35,562	35,562	0	0	17,562	197.6%	100.0%
合 計	540,995,000	541,012,219	541,012,219	0	0	17,219	100.0%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	659,000	586,920	0	72,080	89.1%
2 総務費	170,258,000	166,134,018	0	4,123,982	97.6%
3 民生費	369,578,000	364,907,093	0	4,670,907	98.7%
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%
合 計	540,995,000	531,628,031	0	9,366,969	98.3%

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 市町支出金	27,081,070,000	27,574,383,247	27,574,383,247	0	0	493,313,247	101.8%	100.0%
2 国庫支出金	52,705,142,000	54,414,945,715	54,414,945,715	0	0	1,709,803,715	103.2%	100.0%
3 県支出金	13,446,230,000	13,444,819,705	13,444,819,705	0	0	△ 1,410,295	100.0%	100.0%
4 支払基金交付金	63,813,629,000	63,943,917,555	63,943,917,555	0	0	130,288,555	100.2%	100.0%
5 特別高額医療費 共同事業交付金	25,534,000	27,211,468	27,211,468	0	0	1,677,468	106.6%	100.0%
6 財産収入	693,000	691,881	691,881	0	0	△ 1,119	99.8%	100.0%
7 繰入金	1,243,866,000	364,907,093	364,907,093	0	0	△ 878,958,907	29.3%	100.0%
8 繰越金	2,841,018,000	2,841,018,244	2,841,018,244	0	0	244	100.0%	100.0%
9 諸収入	229,899,000	195,400,994	192,184,790	205,964	3,010,240	△ 37,714,210	83.6%	98.4%
合 計	161,387,081,000	162,807,295,902	162,804,079,698	205,964	3,010,240	1,416,998,698	100.9%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	388,064,000	380,819,788	0	7,244,212	98.1%
2 保険給付費	158,235,840,000	157,574,241,620	0	661,598,380	99.6%
3 県財政安定化 基金拠出金	61,336,000	61,336,000	0	0	100.0%
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	37,285,000	37,267,526	0	17,474	100.0%
5 保健事業費	432,209,000	394,905,310	0	37,303,690	91.4%
6 基金積立金	1,250,000	1,249,283	0	717	99.9%
7 公債費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
8 諸支出金	2,227,142,000	2,212,674,172	0	14,467,828	99.4%
9 予備費	2,955,000	0	0	2,955,000	0.0%
合 計	161,387,081,000	160,662,493,699	0	724,587,301	99.6%

4. 歳入歳出決算款別表

(1) 一般会計

(歳入)

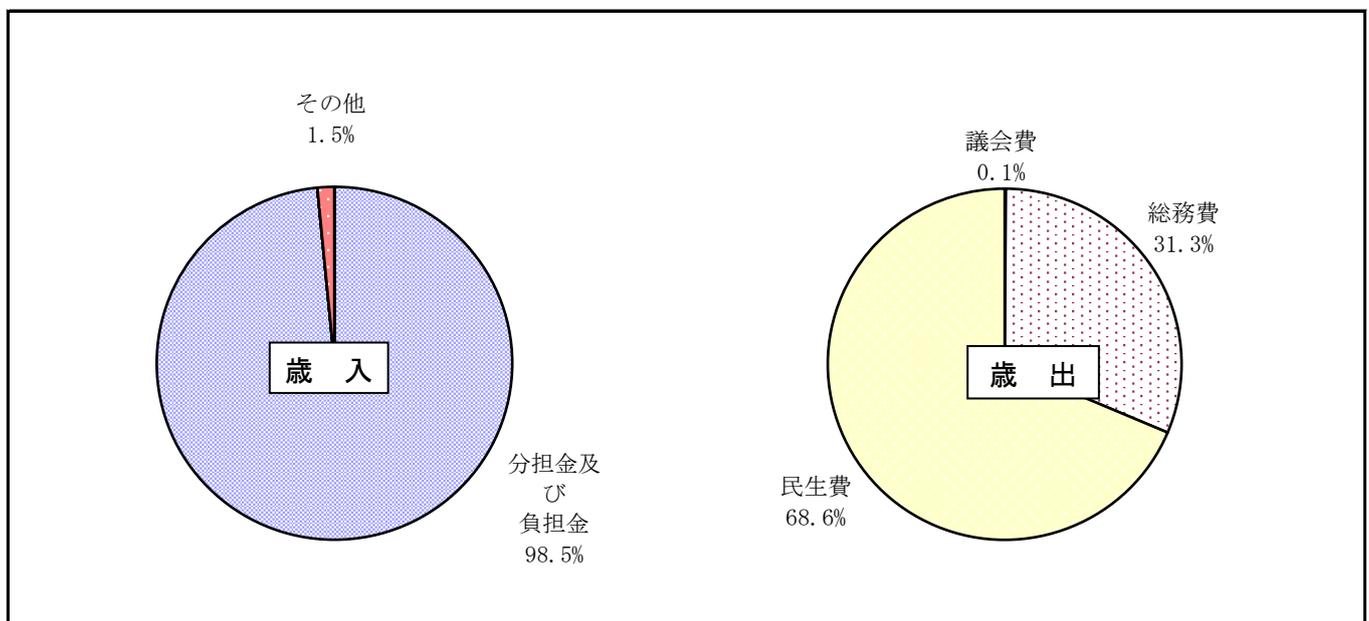
(単位：円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 分担金及び負担金	532,680,000	98.5%	482,487,000	85.6%	50,193,000	10.4%
2 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 県支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 財産収入	534	0.0%	6,463	0.0%	△ 5,929	△ 91.7%
5 繰入金	0	0.0%	70,000,000	12.4%	△ 70,000,000	△ 100.0%
6 繰越金	8,296,123	1.5%	11,017,775	2.0%	△ 2,721,652	△ 24.7%
7 諸収入	35,562	0.0%	44,269	0.0%	△ 8,707	△ 19.7%
計	541,012,219	100.0%	563,555,507	100.0%	△ 22,543,288	△ 4.0%

(歳出)

(単位：円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 議会費	586,920	0.1%	618,469	0.1%	△ 31,549	△ 5.1%
2 総務費	166,134,018	31.3%	166,483,837	30.0%	△ 349,819	△ 0.2%
3 民生費	364,907,093	68.6%	388,157,078	69.9%	△ 23,249,985	△ 6.0%
計	531,628,031	100.0%	555,259,384	100.0%	△ 23,631,353	△ 4.3%



(2) 後期高齢者医療特別会計
(歳入)

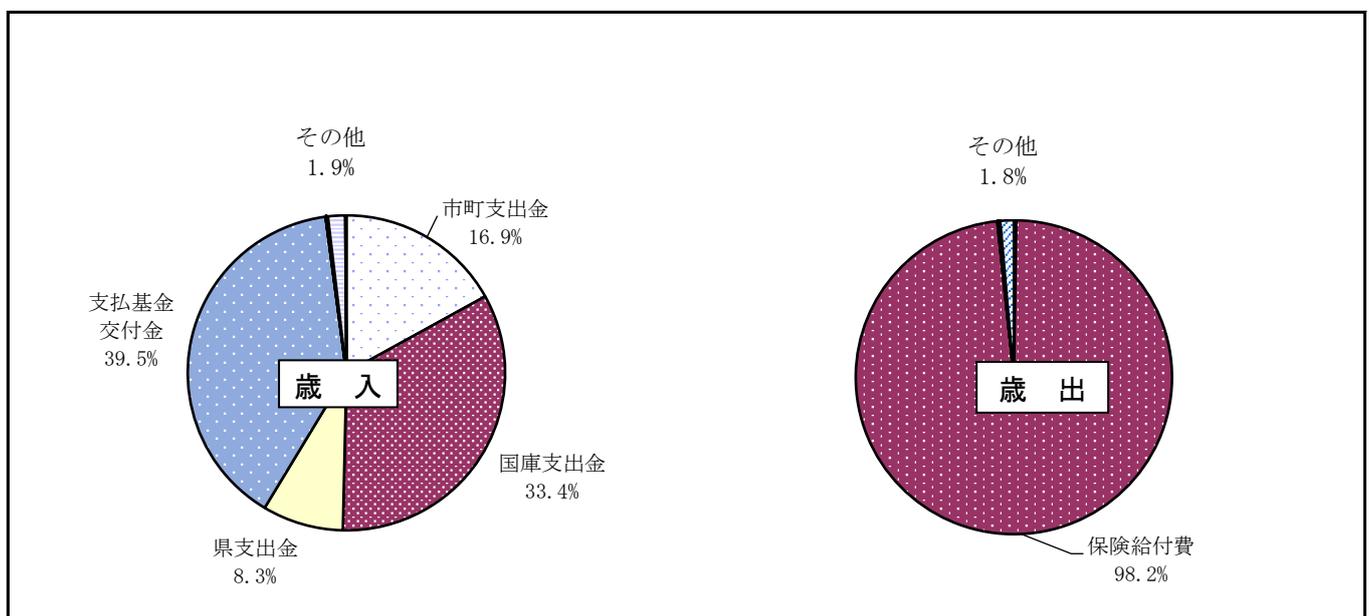
(単位：円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 市町支出金	27,574,383,247	16.9%	26,739,992,071	17.0%	834,391,176	3.1%
2 国庫支出金	54,414,945,715	33.4%	52,848,317,645	33.6%	1,566,628,070	3.0%
3 県支出金	13,444,819,705	8.3%	12,621,758,977	8.0%	823,060,728	6.5%
4 支払基金 交付金	63,943,917,555	39.4%	61,502,395,235	39.1%	2,441,522,320	4.0%
5 特別高額医療費共 同事業交付金	27,211,468	0.0%	27,411,140	0.0%	△ 199,672	△ 0.7%
6 財産収入	691,881	0.0%	492,340	0.0%	199,541	40.5%
7 繰入金	364,907,093	0.2%	416,358,578	0.3%	△ 51,451,485	△ 12.4%
8 繰越金	2,841,018,244	1.7%	3,133,323,822	2.0%	△ 292,305,578	△ 9.3%
9 諸収入	192,184,790	0.1%	192,237,826	0.1%	△ 53,036	△ 0.0%
計	162,804,079,698	100.0%	157,482,287,634	100.0%	5,321,792,064	3.4%

(歳出)

(単位：円)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 総務費	380,819,788	0.2%	406,031,744	0.3%	△ 25,211,956	△ 6.2%
2 保険給付費	157,574,241,620	98.2%	151,479,662,946	98.1%	6,094,578,674	4.0%
3 県財政安定化基金 拠出金	61,336,000	0.0%	61,336,000	0.0%	0	
4 特別高額医療費共 同事業拠出金	37,267,526	0.0%	29,005,056	0.0%	8,262,470	28.5%
5 保健事業費	394,905,310	0.2%	370,613,263	0.2%	24,292,047	6.6%
6 基金積立金	1,249,283	0.0%	492,340	0.0%	756,943	153.7%
7 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	
8 諸支出金	2,212,674,172	1.4%	2,294,128,041	1.5%	△ 81,453,869	△ 3.6%
9 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	
計	160,662,493,699	100.0%	154,641,269,390	100.0%	6,021,224,309	3.9%



5. 歳入決算分析表

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自主財源	541,012	100.0%	563,556	100.0%	△ 22,544	△ 4.0%
依存財源	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般財源	540,997	100.0%	493,534	87.6%	47,463	9.6%
特定財源	15	0.0%	70,021	12.4%	△ 70,006	△ 100.0%
経常的収入	532,715	98.5%	482,530	85.6%	50,185	10.4%
うち経常一般財源	532,716	98.5%	482,531	85.6%	50,185	10.4%
臨時的収入	8,297	1.5%	81,024	14.4%	△ 72,727	△ 89.8%
合 計	541,012	100.0%	563,556	100.0%	△ 22,544	△ 4.0%

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自主財源	30,973,185	19.0%	30,454,203	19.3%	518,982	1.7%
依存財源	131,830,894	81.0%	127,028,084	80.7%	4,802,810	3.8%
一般財源	30,607,586	18.8%	30,065,554	19.1%	542,032	1.8%
特定財源	132,196,493	81.2%	127,416,734	80.9%	4,779,759	3.8%
経常的収入	159,406,121	97.9%	153,740,820	97.6%	5,665,301	3.7%
うち経常一般財源	27,575,227	16.9%	26,740,937	17.0%	834,290	3.1%
臨時的収入	3,397,959	2.1%	3,741,468	2.4%	△ 343,509	△ 9.2%
合 計	162,804,080	100.0%	157,482,288	100.0%	5,321,792	3.4%

(参考)

1. 「自主財源」とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、「依存財源」とは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
2. 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税、地方交付税等のほか、広域連合が構成市町から分担金及び負担金として徴収した市町分賦金等の用途の特定されていない収入をいい、「特定財源」とは、一般財源以外で性質上充当される経費が特定されている収入をいう。
3. 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ恒常的に確保できる見込みの収入をいい、「臨時的収入」とは、毎会計年度不規則かつ不確定な性質の収入をいう。
4. 「経常一般財源」とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等のほか、経常的に収入される分担金、負担金、使用料等のうち用途の特定されない収入をいう。

6. 歳出決算性質別経費分析表

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費	93,856	17.7%	92,997	16.7%	859	0.9%
人件費	93,856	17.7%	92,997	16.7%	859	0.9%
扶助費						
公債費						
2 經常的経費	64,568	12.1%	63,081	11.4%	1,487	2.4%
物件費	20,720	3.9%	16,613	3.0%	4,107	24.7%
維持補修費	0	0.0%	43	0.0%	△ 43	-
補助費等	43,848	8.2%	46,425	8.4%	△ 2,577	△ 5.6%
3 投資的経費						
普通建設事業費						
① 補助						
② 単独						
災害復旧事業						
4 その他経費	373,204	70.2%	399,181	71.9%	△ 25,977	△ 6.5%
積立金	8,297	1.6%	11,024	2.0%	△ 2,727	△ 24.7%
投資、出資及び貸付金						
繰出金	364,907	68.6%	388,157	69.9%	△ 23,250	△ 6.0%
合計	531,628	100.0%	555,259	100.0%	△ 23,631	△ 4.3%

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費						
人件費						
扶助費						
公債費						
2 經常的経費	160,661,245	100.0%	154,640,777	100.0%	6,020,468	3.9%
物件費	1,005,569	0.6%	976,622	0.6%	28,947	3.0%
維持補修費						
補助費等	159,655,676	99.4%	153,664,155	99.4%	5,991,521	3.9%
3 投資的経費						
普通建設事業費						
① 補助						
② 単独						
災害復旧事業						
4 その他経費	1,249	0.0%	492	0.0%	757	153.9%
積立金	1,249	0.0%	492	0.0%	757	153.9%
投資、出資及び貸付金						
繰出金						
合計	160,662,494	100.0%	154,641,269	100.0%	6,021,225	3.9%

(参考)

この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、説明内容による集計と一致しない場合がある。

7. 基金

(1) 財政調整基金

(単位：円)

年 度	積 立 額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
平成19	3,357,236	0	3,357,236	0	3,357,236
20	5,919,414	11,750	5,931,164	0	9,288,400
21	5,091,760	11,062	5,102,822	0	14,391,222
22	7,999,053	8,645	8,007,698	0	22,398,920
23	10,480,693	6,158	10,486,851	0	32,885,771
24	8,664,759	8,196	8,672,955	0	41,558,726
25	3,802,384	10,444	3,812,828	0	45,371,554
26	5,240,143	11,782	5,251,925	0	50,623,479
27	2,242,205	12,924	2,255,129	0	52,878,608
28	4,186,099	18,860	4,204,959	0	57,083,567
29	3,784,059	11,696	3,795,755	0	60,879,322
30	11,017,775	6,463	11,024,238	70,000,000	1,903,560
令和元	8,296,123	534	8,296,657	0	10,200,217
計	80,081,703	118,514	80,200,217	70,000,000	10,200,217

(2) 後期高齢者医療給付費準備基金

(単位：円)

年 度	積 立 額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
平成19					
20					
21	1,912,486,000	1,072,563	1,913,558,563	0	1,913,558,563
22	413,813,086	1,149,707	414,962,793	1,092,134,000	1,236,387,356
23	606,561,564	340,089	606,901,653	730,899,675	1,112,389,334
24	0	296,356	296,356	569,995,000	542,690,690
25	933,758,585	136,415	933,895,000	0	1,476,585,690
26	728,377,000	417,853	728,794,853	0	2,205,380,543
27	762,933,843	633,305	763,567,148	0	2,968,947,691
28	206,977,319	1,015,170	207,992,489	0	3,176,940,180
29	1,163,394	805,335	1,968,729	0	3,178,908,909
30	0	492,340	492,340	28,201,500	3,151,199,749
令和元	557,402	691,881	1,249,283	0	3,152,449,032
計	5,566,628,193	7,051,014	5,573,679,207	2,421,230,175	3,152,449,032

II 部門別主要施策の成果

A 一般会計

(単位：千円)

1. 議会

款項目	1.1.1	事業名	議会費	予算現額	659	支出額	587					
1		議員報酬 (19人)					354					
2		会場借上料					189					
3		その他事務費					44					
4		会議開催状況										
		区 分	定数 (人)	会議日数(日)								
本		定 例 会	19	2								
会		臨 時 会	19	0								
議		全員協議会	19	2								
5		議案等議決状況										
		区 分	付 議 事 件				結 果					
			広域連合提出	議員提出	可	否	承	認	同	継	そ	
			予	決	条	専	そ	条	意	見	書	
			算	算	例	決	の	規	決	議	の	
			算	算	分	他	他	他	他	他	他	
			算	算	分	他	他	他	他	他	他	
		令和元年第1回定例会 10月21日(月) KKRホテル金沢	2	2					2		2	1
		令和2年第1回定例会 2月21日(金) KKRホテル金沢	4		5				10			

事業の内容及び実績成果

2. 総務（総務管理）

款項目	2.1.1	事業名	一般管理費	予算現額	169,845	支出額	165,797
1	委員報酬	公平委員会（3人） 会議開催なし					0
2	特別職報酬（2人：広域連合長・副広域連合長）						90
3	非常勤職員報酬（1人：事務局長、社会保険料含む）						5,609
4	弁護士相談料						0
5	事務所管理費（光熱水費）						2,552
6	庁舎等使用料	石川県幸町庁舎：土地(駐車場)11.50㎡、建物307.79㎡					3,703
7	一般管理費						10,618
		消耗品費等				2,591	
		委託料・賃貸借料等				8,027	
8	派遣職員人件費負担金（19市町より各1人）	事務局次長1人、総務課4人、業務課13人、会計管理者1人					131,362
9	積立金						8,297
		財政調整基金積立金				8,297	
		健全な財政運営に資するため、平成30年度の一般会計決算剰余金等を積み立てた。					
10	広報活動費						3,566
	新聞広告	2回	7月は県内主要2紙（北國、北陸中日）、3月は読売、朝日を加えた4紙の広告で広く制度の周知を図った。				

掲載日	掲載内容	契約業者名	契約方法	金額(円)
7月5日(金)	新保険証の送付、保険料額の決定通知書について	(株)中日広告社	制限付一般競争入札	1,570,617
3月31日(火)	令和2・3年度保険料率、賦課限度額引上げ、所得判定基準の見直し	(株)中日広告社	制限付一般競争入札	1,995,950

事業の内容及び実績成果

事業の内容及び実績成果	款項目	2.2.1	事業名	選挙管理委員会費	予算現額	44	支出額	42
	1	委員報酬（4人）		会議開催1回	令和元年5月21日（火）		25	
	2	その他事務費						17
	款項目	2.3.1	事業名	監査委員費	予算現額	369	支出額	295
	1	委員報酬（2人）						156
		例月出納検査	12回		※毎月下旬に開催			
		定期監査	令和元年12月26日（木）					
		決算審査	令和元年7月26日（金）～8月26日（月）					
	2	その他事務費						139

3. 民生（社会福祉）

事業の内容及び実績成果	款項目	3.1.1	事業名	老人福祉費	予算現額	369,578	支出額	364,907
	事務費繰出金（特別会計へ）							364,907

B 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

1. 総務（総務管理）

款項目	1.1.1	事業名	一般管理費	予算現額	388,064	支出額	380,820
事業の内容及び実績成果	1	庶務費					38,609
		市町補助金				27,818	
		長寿・健康増進事業（特別調整交付金対象事業）					
		①健康教育・健康相談事業					
		②人間ドック等の費用助成					
		③その他、被保険者の健康増進のために必要と認められる事業					
		その他事務費					10,791
	2	システム管理費					153,740
		電算処理システムネットワークに係る回線使用料					1,472
		委託料・賃貸借料					152,268
	3	保険証交付費					73,607
		制度の対象となる被保険者に対し被保険者証を作成し、毎年7月に発送している。					
		被保険者証の送付					60,822
		委託料					12,785
	4	給付費					114,537
		弁護士相談料					0
		レセプト情報等専用回線に係る通信サービス					1,308
		医療費通知の送付（8月・2月）					20,126
		支給決定通知の送付					10,089
		委託料・賃貸借料					83,014
	5	賦課徴収費					262
		社会保険診療報酬支払基金手数料					
	6	石川県後期高齢者医療懇話会					65
	委員謝金（10人）	会議開催	1回			58	
				令和2年1月29日（水）			
				石川県地場産業振興センター			
	その他事務費					7	

2. 保険給付（療養給付等）

款項目	2.1.1	事業名	療養給付費等	予算現額	158,235,840	支出額	157,574,242	
療養給付等が、後期高齢者医療制度の中核的事業となっている。								
1	療養給付費					148,109,249		
	「療養の給付」	病気やケガにより医療機関での診療などに要した医療費負担割合（窓口負担）は1割若しくは3割となる。						
	「入院時食事療養費」	入院時の食事代である。						
	「入院時生活療養費」	療養病床に入院したときの費用である。						
	「保険外併用療養費」	厚生労働大臣が定める先進治療などの保険対象内・外の併用診療で、通常の治療と共通する部分の費用である。						
	「療養費」	柔道整復師による施術やはり・きゅう・マッサージなどの施術を受けたとき、海外渡航中の治療を受けたときなど、申請により一部が払い戻される。						
給付の状況								
	医科	2,550,016件	(212,501件/月)		118,460,133		
	歯科	282,805件	(23,567件/月)		3,746,251		
	調剤	1,481,783件	(123,482件/月)		22,311,865		
	食事	154,799件	(12,900件/月)		2,487,695		
	療養費	89,906件	(7,492件/月)		1,103,305		
	〔 柔整 はり・きゅう ・マッサージ・補装具等	53,661件	(4,472件/月)		494,739		
		36,245件	(3,020件/月)		608,566		
	※()は月平均件数(以下同じ)							
2	高額療養費							
		168,949件	(14,079件/月)		6,508,311		
	1か月の医療費が高額となり、申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。							
3	訪問看護療養費							
		13,645件	(1,137件/月)		2,003,313		
	自宅で療養している被保険者が主治医の指示に基づいて訪問看護師から必要な診療の補助を受けたときの費用である。							
4	高額介護合算療養費							
		12,760件	(1,063件/月)		179,242		
	1年間の医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費を除く）が著しく高額となる場合、その負担を軽減するため申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。							
5	特別療養費						0	
		0件						
	資格証明書の交付を受けている被保険者が医療機関で受診し医療費の全額を支払った場合、申請により一部が払い戻される。							

事業の内容及び実績成果

事業 の 内 容 及 び 実 績 成 果	6	葬祭費					
		50千円× 9,913件 (826件/月)					495,650
		被保険者が死亡した際の葬祭費(定額)を支給する。					
	7	移送費					
		88件 (7件/月)					1,792
		病気やケガで移動が困難な被保険者が緊急的の必要等で医師の指示により 転院した時などの費用として申請により払い戻される。					
	8	審査支払手数料					
		診療報酬 4,328,249件 (360,687件/月)			271,035		
	療養費分 90,224件 (7,519件/月)			5,650			
	石川県国民健康保険団体連合会への手数料。						276,685

3. 県財政安定化基金

事業 の 内 容 及 び 実 績 成 果	款項目	3.1.1	事業名	県財政安定化基金拠出金	予算現額	61,336	支出額	61,336
	県財政安定化基金拠出金							61,336
	2年間の給付費見込		金額	(a)	308,331,841,000円			
			拠出率	(b)	0.04%			
	2年間の基金運用利子		金額	(c)	661,000円			
	算定式 (a) × (b) - (c) ≒ 122,672,000円							
	(H30) 61,336,000円							
	(R1) 61,336,000円							

4. 特別高額医療費共同事業

事業 の 内 容 及 び 実 績 成 果	款項目	4.1.1	事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	予算現額	37,187	支出額	37,186
	特別高額医療費共同事業医療費拠出金							37,186
	医療費拠出金の総額				(a)	4,991,304,621円		
	前々年度までの3か年度の 後期高齢者の特別高額医療費 共同事業交付金の額を合算した額			当広域連合分	(b)	88,014,796円		
				全広域連合分	(c)	11,813,772,562円		
	算定式 (a) × (b) / (c) ≒ 37,186,145円							

事業の内容及び実績成果	款項目	4.1.2	事業名	特別高額医療費 共同事業事務費拠出金	予算現額	98	支出額	81	
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金							81	
	事務費拠出金の総額				(a)	8,500,000 円			
	前々年度の各月末における 被保険者数の合計数				当広域連合分 全広域連合分	(b) (c)	1,953,112 人 203,997,665 人		
	算定式 (a) × (b) / (c) ≒							81,381 円	

5. 保健事業

事業の内容及び実績成果	款項目	5.1.1	事業名	健康診査費	予算現額	398,938	支出額	382,760
	1	健康診査業務委託料						364,317
		対象者数	155,173人	受診率	35.01%			
		集団健診	受診者数 (11市町)	4,269人		24,257		
		個別健診	受診者数 (18市町)	50,064人		340,060		
2	特定健診データ管理委託料						13,471	
	算定基準 : 169,387人 × 79.53円							
3	KDBシステム負担金						3,083	
	算定基準 : 169,387人 × 18.20円							
	歯科健診事業補助金						1,848	
4	その他事務費						41	
事業の内容及び実績成果	款項目	5.1.2	事業名	その他健康保持増進費	予算現額	33,271	支出額	12,145
	1	消耗品費等						60
	2	受診行動適正化(重複・多受診)事業委託料						3,779
	3	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料						221
	4	循環器疾患重症化予防事業補助金						56
	5	保険者インセンティブ交付金						8,029

6. 基金積立

事業の内容及び実績成果	款項目	6.1.1	事業名	医療給付費準備基金 積立金	予算現額	316	支出額	0
	後期高齢者医療給付費準備基金積立額							557
後期高齢者医療の年度間の財源を調整したところ、令和元年度精算額が歳入歳出差引残額を下回ったため、剰余金を後期高齢者医療給付費準備基金へ積み立てた。								
基金積立額							557	

7. 諸支出金

事業の内容及び実績成果	款項目	8.1.1	事業名	保険料還付金	予算現額	27,974	支出額	14,416																												
	保険料還付金 市町が行った過年度分保険料の歳出還付の財源							14,416																												
	款項目	8.1.2	事業名	還付加算金	予算現額	900	支出額	92																												
	還付加算金 2件																																			
	款項目	8.1.4	事業名	償還金	予算現額	2,198,142	支出額	2,198,141																												
	返還金 平成30年度療養給付費負担金等の額の確定に伴う償還金							2,198,141																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付額</th> <th>実績</th> <th>精算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(国) 円滑運営交付金</td> <td>592,276</td> <td>- 563,332</td> <td>= 28,944</td> </tr> <tr> <td>(国) 医療制度事業費補助金</td> <td>53,009</td> <td>- 52,775</td> <td>= 234</td> </tr> <tr> <td>(国) 医療財政調整交付金</td> <td>13,619,681</td> <td>- 13,618,383</td> <td>= 1,298</td> </tr> <tr> <td>(国) 医療給付費等負担金</td> <td>38,578,895</td> <td>- 36,710,299</td> <td>= 1,868,596</td> </tr> <tr> <td>(県) 医療給付費等負担金</td> <td>649,415</td> <td>- 648,045</td> <td>= 1,370</td> </tr> <tr> <td>(市町) 療養給付費等負担金</td> <td>12,315,016</td> <td>- 12,017,317</td> <td>= 297,699</td> </tr> </tbody> </table>									交付額	実績	精算額	(国) 円滑運営交付金	592,276	- 563,332	= 28,944	(国) 医療制度事業費補助金	53,009	- 52,775	= 234	(国) 医療財政調整交付金	13,619,681	- 13,618,383	= 1,298	(国) 医療給付費等負担金	38,578,895	- 36,710,299	= 1,868,596	(県) 医療給付費等負担金	649,415	- 648,045	= 1,370	(市町) 療養給付費等負担金	12,315,016	- 12,017,317	= 297,699
		交付額	実績	精算額																																
	(国) 円滑運営交付金	592,276	- 563,332	= 28,944																																
	(国) 医療制度事業費補助金	53,009	- 52,775	= 234																																
(国) 医療財政調整交付金	13,619,681	- 13,618,383	= 1,298																																	
(国) 医療給付費等負担金	38,578,895	- 36,710,299	= 1,868,596																																	
(県) 医療給付費等負担金	649,415	- 648,045	= 1,370																																	
(市町) 療養給付費等負担金	12,315,016	- 12,017,317	= 297,699																																	
款項目	8.1.5	事業名	特別償還金	予算現額	100	支出額	25																													
特別返還金 保険料の軽減判定誤りに伴う還付金							25																													
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> 全国の広域連合で使用している国の保険料計算システムに設定誤りがあり、平成20年の制度発足以来、一部の被保険者において保険料の均等割部分の軽減判定に誤りがあったもの。(平成28年12月厚労省公表) 過大であった者に対する還付を行うにあたり、時効分について、国の指導により特別還付金とした。 </div>																																				

Ⅲ 参考資料

1. 入札及び契約の状況

1 制限付一般競争入札

業務名	契約相手方	契約金額(円)
新聞広告業務 7月掲載	株式会社中日広告社	1,570,617
新聞広告業務 3月掲載	株式会社中日広告社	1,995,950
電算処理システム機器等賃貸借(機器更改対応) ※長期契約H31.3.1~R6.2.29	NECキャピタルソリューション株式会社	5,654,880/月
セキュリティ管理ファイルサーバ等賃貸借業務 ※長期契約H27.6.1~R2.5.31	株式会社石川コンピュータセンター	24,300/月
レセプト点検用コンピュータ等賃貸借 ※長期契約H30.7.1~R5.6.30	NECキャピタルソリューション株式会社	1,334,880
レセプト点検業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	入院:0.72/件 レセプト:0.72/件
後期高齢者医療制度パンフレット作成業務	株式会社東京法規出版	1,129,010
医療費通知作成業務	福島印刷株式会社	3,974,400
被保険者証等作成業務	福島印刷株式会社	11,655,522
不当利得管理システム構築業務委託	株式会社愛媛電算	5,610,000

2 指名競争入札

公用車賃貸借 ※長期契約H29.8.1~R4.7.31	株式会社トヨタレンタリース石川	30,888/月
--------------------------------	-----------------	----------

3 随意契約

例規データベースシステム更新データ作成業務	株式会社ぎょうせい	8,000/本(税抜)
例規データベースシステムHTMLデータ作成業務	株式会社ぎょうせい	5,000/回(税抜)
例規データベースシステム賃貸借	株式会社ぎょうせい	327,000
例規整備支援システムインターネットサービス利用業務	株式会社第一法規	130,800
グループウェア等賃貸借	株式会社石川コンピュータセンター	1,101,990
財務会計システム等更新賃貸借業務 ※長期契約H30.9.1~R5.8.31	株式会社石川コンピュータセンター	265,680/月
財務会計システム等保守業務	株式会社石川コンピュータセンター	910,790
公会計システム保守業務	株式会社システムディ	240,350

業務名	契約相手方	契約金額(円)
会計調査業務	米田公認会計事務所	518,400
財務会計システム7節賃金廃止対応	株式会社石川コンピュータセンター	209,000
ラック移設等配線作業	株式会社石川コンピュータセンター	495,000
情報系パソコン購入	株式会社石川コンピュータセンター	209,000
事務机等購入	株式会社丸菱	203,170
シュレッダー賃貸借 ※長期契約R1.10.1~R6.9.30	株式会社丸菱	5,830/月
医療事務電算処理及び保険者レセプト管理システム運用管理業務	石川県国民健康保険団体連合会	15.21/件
第三者行為求償事務	石川県国民健康保険団体連合会	求償額の3.0% (税抜)
審査支払業務	石川県国民健康保険団体連合会	62.62/件
健康診査等データ管理業務	石川県国民健康保険団体連合会	79.53/人
後発医薬品差額通知作成に係る給付一覧表の作成に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	5,400/回
診療報酬明細書二次点検に係る取込データ作成に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	5,400/回
電算処理システム運用保守	株式会社石川コンピュータセンター	44,720,000(税抜)
電算処理システム機器等保守(機器更改)	株式会社石川コンピュータセンター	21,600,000(税抜)
受診行動適正化指導事業委託	株式会社データホライゾン東京本社	3,955,560
後発医薬品差額通知作成委託	株式会社データホライゾン東京本社	7,904,560
糖尿病性腎症重症化予防事業委託	公益社団法人石川県栄養士会	5,820/回(税抜)
柔道整復医療費内容点検	株式会社コアジャパン	3,883,440(税抜)
あはき療養費内容点検	株式会社コアジャパン	1,491,000(税抜)
ホームページ保険料計算ツール保守業務	株式会社石川コンピュータセンター	261,600
特定健診用データ管理システムコンピュータ賃貸借(機器更改) ※長期契約H31.4.1~R6.3.31	株式会社石川コンピュータセンター	3,348/月

2. 市町担当課長会議の開催状況

(定例会議)

開催日	場所	協議内容等
平成31年4月18日(木) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 平成31年度事務局事務分担等について (2) 平成31年度市町共通経費負担金について (3) 平成30年度保険料収納状況について (4) 平成31年度保健事業の実施予定について (5) 保険料軽減特例の見直しに係る周知広報について (6) 派遣職員に派遣元の職務を命ずる場合について (7) 平成31年度広域連合年間計画(案)について (8) その他
令和元年10月3日(木) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和元年第1回広域連合議会について ①議会定例会の概要について ②令和元年度一般会計及び特別会計補正予算(案)について ③平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要について ④監査委員(議員選出)の選任同意について (2) 後期高齢者医療の運営状況について (3) 保険者インセンティブの活用について (4) 保険事業について (5) 保険料の収納状況について (6) 令和2・3年度保険料率検討課長会議等の日程について(予定) (7) その他
令和元年11月14日(木) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和2年度一般会計及び特別会計予算(案) ①事務局長の任用形態の変更について ②情報セキュリティ強化に伴う新規事業について ③令和2年度の医療給付費について (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する取り組みについて (3) 保険料の収納状況について (4) その他
令和2年2月7日(金) 午後1時30分～	石川県庁	(1) 令和2年第1回広域連合議会定例会について ①議会定例会の概要について ②令和2年度一般会計及び特別会計予算(案)について ③令和元年度一般会計及び特別会計補正予算(案)について ④条例の制定及び改正(案)について ⑤第三次広域計画の一部改定について (2) 保険料の収納状況について (3) 定例監査の結果について (4) 令和2年度の後期高齢者保健事業について (5) 令和元年度年間計画について(2月以降分) (6) その他

(保険料率検討会議)

開催日	場所	協議内容等
令和元年12月24日(火) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和2・3年度保険料率について(第2回試算) (2) 令和2・3年度保険料率算定参考資料について (3) 第3回試算に当たって変動が見込まれる基礎数値等について (4) 市町長用説明資料について
令和2年1月21日(火) 午後1時30分～	石川県庁	(1) 令和2・3年度保険料率について(第3回試算) (2) 令和2・3年度保険料率算定参考資料について (3) 市町長用説明資料について

※ 2年毎に開催